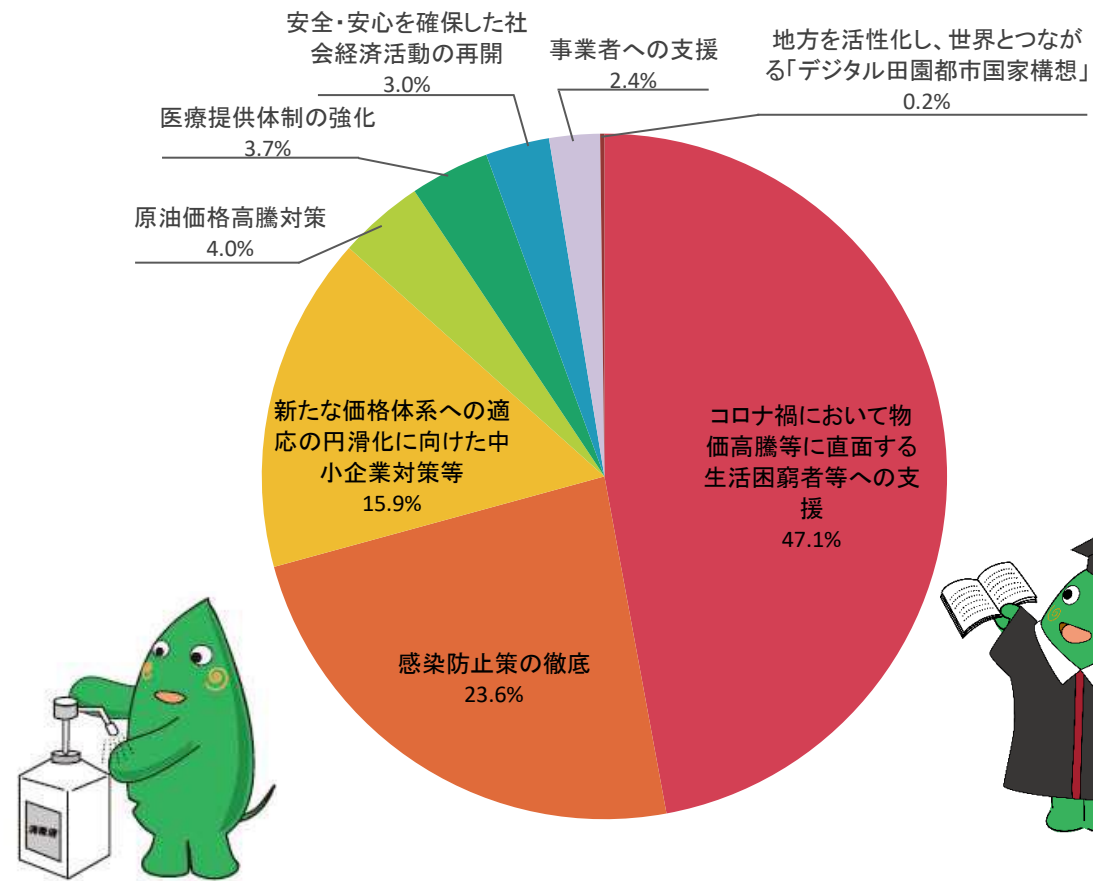


令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業について

本市では、令和4年度に1,553,955,000円の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応のために様々な事業を実施しました。概要は以下のとおりです。

国の緊急経済対策(※)との関係	交付金充当額(円)
医療提供体制の強化	58,210,000
感染防止策の徹底	367,449,193
事業者への支援	37,130,229
安全・安心を確保した社会経済活動の再開	46,860,000
地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,109,480
原油価格高騰対策	62,741,866
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	246,532,569
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	731,921,663
合計	1,553,955,000

※令和3年11月19日に閣議決定された国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、また令和4年4月26日に閣議決定された「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の分野。地方自治体は交付金の活用にあたって、実施した事業を各分野に関連付けており、本市では令和4年度に実施した事業を上記分野に位置づけています。



【全体総括】

- 令和4年度は新型コロナの感染防止策に係る事業のみならず、原油価格や物価の高騰に対応するため、子育て世帯を中心とした個人や事業者に対して交付金を活用するなど、市民の生活や経済活動を支える事業も行いました。
- 具体的には、物価高騰等に直面する子育て世帯や農家に対し、全体の約47%の交付金を活用し、学校給食費の補助や補助金の支給を行いました。
- また、新しい生活様式に対応していくため、市内公共施設において衛生用品の購入・設置を行い、市立小中学校においては児童・生徒1人1台のデジタル端末や学校ネットワーク回線の整備を進める等、感染防止策の徹底に全体の約24%の交付金を活用しています。
- さらに、物価高騰による新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策として、市内事業者に対し本市独自の給付金を支給するとともに、中小企業の経営改善計画の策定支援を行うことに、約16%の交付金を活用しました。
- 原油価格高騰対策としては、市内の公衆浴場やバス・タクシー事業者に対して燃料価格高騰分に相当する経費の一部を支援することや、市民生活に欠かすことのできない下水道事業における電気料金の高騰分の支援に交付金を用いています。
- 大和市立病院では地域の基幹病院として新型コロナウイルス感染症への対応を行っており、感染した患者に使用する医療機器の整備や病室の陰圧化などの感染対策強化のための改修が必要だったことから、交付金を活用して市立病院を支援しました。
- 上記以外にも、経済活動の活性化を図るため市内の新規出店者に対して助成金を交付することや、非接触サービスに対応した読書環境を提供するため市立図書館で電子書籍を拡充するなど、様々な事業を実施しました。

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
1	新しい生活様式等対応事務	①市内の公共施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する新しい生活様式に対応すること ②新しい生活様式に対応するための物資購入費 ③地方公共団体	完了	12,202,400	市内公共施設等において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の購入、設置等を行った。 アルコール消毒液関係:3,581,024円 アルコールディスペンサー関係:329,725円 アクリルパーテーション関係:1,529,004円 ペーパータオル関係:1,054,322円 非接触型体温計:615,285円 空気清浄機関係:433,125円 その他、感染防止に関する物資:4,659,915円 【対象施設】 市役所、保健福祉センター、分室・連絡所、コミュニティセンター、環境管理センター、引地台温水プール、ゆとりの森、文化創造拠点シリウス、学習センター、スポーツセンター、地域医療センター、公立保育所、市民活動拠点ベテルギウス、小中学校 など	感染症対策物資整備施設数:78施設 感染症対策物資整備施設数:78施設	新型コロナウイルス感染症拡大予防のための物資を購入し、必要施設への配布および設置等を行うことで、施設を訪れる市民や業者、職員、また学校内等の感染症拡大防止に寄与することができた。	総務部 市民経済部 環境施設農政部 健康福祉部 こども部 文化スポーツ部 教育部 消防本部	③-I-3. 感染防止策の徹底
2	市議会議員・市長選挙管理執行事務	①令和5年4月に実施する市議会議員・市長選挙に向けて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ること ②感染防止対策のための物資購入費 ③地方公共団体	完了	718,640	感染防止のために、選挙人及び選挙事務従事者用として、アルコール消毒液等を用意した。 アルコール消毒液:215,710円 不織布マスク:29,700円 使い捨て鉛筆:151,250円 その他消耗品:321,980円	感染症対策物資整備施設数:40施設 感染症対策物資整備施設数:40施設	有権者に対しては、安心して投票できる場を、事務従事者に対しては、安全に選挙事務に従事できる環境を提供することができたため、市民等の感染拡大防止に寄与することができた。	選挙管理委員会 事務局	③-I-3. 感染防止策の徹底
3	中小企業事業資金支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市中小企業事業資金の認定を受ける中小企業等を支援すること ②信用保証料補助(令和4年度からの拡充分) ③市中小企業事業資金の認定を受ける中小企業等	完了	0				市民経済部	③-I-4. 事業者への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
4	また来てねクーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内店舗の売上の向上を支援すること ②市内店舗の来店客が次回使えるクーポン券にかかる経費、事務費等 ③市内店舗	完了	29,630,229	市内401店舗に対しクーポン券500円×200枚(10万円)を配布し、約2,800万円の助成金を交付した。 助成金(クーポン券補助金): 27,923,000円 助成経費:1,707,229円	利用店舗: 1000店舗 401店舗	市内事業者および市民の消費拡大に寄与できた。 前年までのプレミアム商品券参加店舗数を参考に最大1,000店舗を想定していたが、401店舗という実績になった。これは、Web媒体や市・商工会議所の広報誌、公共放送局等により情報発信をしたが、対象店舗に情報が行き届かなかった可能性が考えられる。	市民経済部	③-I-4. 事業者への支援
5	コロナに負けない新規出店応援補助事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が広がる中で、市内商店会等の空き店舗を活用して事業を始める方を支援し、地域経済の活性化を図ること ②新規出店にかかる補助金、事務費等 ③市内で空き店舗を活用して事業を始める方	完了	7,500,000	市内に新規出店した7事業者に対して、助成金を交付した。 助成金:7,000,000円 助成経費:500,000円	補助件数:5事業者 7事業者	市内での新規出店の機運を高め、経済活動の活性化に寄与できた。なお、目標設定時は情報通信業者に対する助成金額は2倍(2,000,000円)として積算し、認定事業者が全て情報通信業であったことを想定したため、補助件数目標を5事業者としていたが、情報通信業の認定事業者はなく、他業態7事業者への交付となった。	市民経済部	③-I-4. 事業者への支援
6	救急活動における新型コロナウイルス感染拡大防止対策物資整備事業 ①	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、救急活動の円滑な遂行を図ること ②感染拡大防止に効果のある物資購入費 ③地方公共団体	完了	2,031,744	救急活動において必須の感染防止対策用衛生材料を購入した。 感染防止衣(上下リユースタイプ): 1,782,000円 N95マスク:46,464円 N95マスク:198,000円 消毒用エタノール:5,280円	令和4年度コロナ関係出動に対応する感染防止衣、マスクの活用:1,368着(456件×3人(救急隊)) コロナ関係出動件数:1705件(うち陽性者977件)	感染防止衣のリユースタイプをエタノールによる消毒と併用することで、感染性廃棄物の量を削減し、救急隊員と接触する関係者の感染リスクを低減することができた。 エタノール消毒をこまめに実施したことにより救急隊員の感染リスクを下げ、感染拡大防止に寄与することができた。	消防本部	③-I-3. 感染防止策の徹底

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
7	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (国庫補助事業の地方負担分に充当)	<p>①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、コロナ禍においてデジタルを活用した地域の課題解決を図ること</p> <p>②デジタル実装タイプTYPE1に該当する事業費(①②)</p> <p>①市政PR等におけるVR制作・市民利活用推進事業(新型コロナを含め様々な制約を抱える中で来庁が困難な市民が、必要とする情報を得ることができる仕組みの構築が必要である。特に、いつ起こるかかわからない大規模災害について、現在はコロナ禍で防災訓練が思うように実施できていない状況にあり、仮想現実の中で体験できるツールを用意することで、時間や場所を選ばず多くの方が地域の実態に沿った訓練を受けられるようになる。)</p> <p>②オンライン学習システム利用サービス導入・利活用推進事業(新型コロナウイルス感染症の広がりにより、学級閉鎖等を余儀なくされる状況にある小中学校において、児童生徒の学びを継続的に保障するとともに、学習到達度を把握し、個々に応じた支援に取り組むための体制整備が求められている。オンライン学習システムを導入することで、家庭等での先取り学習や下学年の学び直しも可能となり、こうした課題に効果的に対応することができる。)</p> <p>③地方公共団体、市立小中学校</p>	完了	3,109,480	<p>①市政PR等におけるVR制作・市民利活用推進事業 ヘッドセット:140,800円 映像編集ソフト:90,200円 画像編集PC:238,700円</p> <p>②オンライン学習システム利用サービス導入・利活用推進事業 スタディサプリシステム使用料: 5,749,260円</p> <p>(1/2国庫補助)</p>	<p>①バーチャル空間の作成:2件</p> <p>②児童生徒が週1回以上システムを学習に利用した割合:30%</p>	<p>①バーチャル空間は1件作成しており、完成次第の公開となる。 火災訓練動画は「スタンドパイプ消火資機材」の使い方動画1件を作成し、YouTubeで公開しており、1700回以上再生され多くの方に周知することができている。</p> <p>②目標とした30%に対し、市内全小中学校28校の平均実績は21.3%となったが、内3校は30%を超える利用率だった。</p> <p>また、テスト期間中の週1回以上システムを利用した割合は80%に達するなど、児童生徒の学習支援を効果的に実施することができた。</p>	<p>①市長室 ②教育部</p>	<p>③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」</p>

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
8	GIGAスクール端末整備事業①	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている子どもたちの学習環境の充実のため、GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末整備を維持すること ②児童・生徒用端末の1人1台整備に係る経費(故障交換対応分) ③市立小中学校児童生徒	完了	17,084,100	1人1台端末の維持及び授業の円滑化を図るため、教育用端末(Chromebook334台(ライセンスなし))を購入した。 Chromebook端末:17,084,100円	市立小中学校の全児童生徒に対する1人1台端末の環境を維持する。 市立小中学校の全児童生徒に対する1人1台端末の環境を維持できた。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、家庭学習や配信授業等で端末の持ち帰り頻度が高くなり、故障の件数も増加したが、故障代替機を購入することで1人1台の学習環境を維持することができた。	教育部	③-I-3. 感染防止策の徹底
9	学校保健特別対策事業費補助金 (国庫補助事業の地方負担分に充当)	(学校等における感染症対策等支援事業) ※令和4年3月交付決定済 ①市立小中学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止すること ②新しい生活様式に対応するための物資購入費 ③市立小中学校	完了	22,513,723	衛生用品等の感染対策物資整備(小学校分):30,792,747円 衛生用品等の感染対策物資整備(中学校分):14,232,976円 (1/2国庫補助)	感染症対策物資整備学校数:28校 感染症対策物資整備学校数:28校	各学校が必要とする感染対策物品を購入したことで、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に寄与した。	教育部	③-I-3. 感染防止策の徹底
10	小中学校給食食材高騰分補助事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②市立小中学校長への補助金 ③市立小中学校児童生徒・保護者	完了	89,691,830	令和4年10月～令和5年3月分の給食に係る食材料費に対し、1食あたり小学校は38.85円、中学校は78.80円を補助。 ・小学校(19校):46,466,450円 ・中学校(9校):43,225,380円	食材高騰分を補助した給食の提供学校数:28校 食材高騰分を補助した給食の提供学校数:28校	物価高騰の影響を受けた学校給食に係る食材料費に対し補助金を交付することにより、円滑な物資調達や学校給食の品質を維持するとともに、保護者等の負担軽減を図ることができた。	教育部	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
11 12	原油価格・物価高騰対策中小企業 支援給付金事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営継続を幅広く支援すること ②中小企業等事業主への給付金、事務費等 ③市内中小企業、個人事業主	完了	(原油・物価高騰 対応分) 236,532,569	コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響等を受ける市内事業者に対して、給付金の支給と中小企業診断士による経営相談窓口の開設により市内事業者の経営継続に向けて幅広く支援した。	給付件数: 3,000事業者	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で、本市独自の給付金を支給すると共に、中小企業診断士等が経営改善計画の策定支援などを行ったことにより、市内事業者の経営安定等に寄与できた。令和3年度の「新型コロナウイルス感染症対策中小企業臨時給付金」の実績等を勘案し、3,000事業者という給付目標を設定したが、1,847事業者にとどまった。Web媒体や市・商工会議所の広報誌、金融機関への周知依頼等で情報発信を行ったが、すべての対象事業者に情報が行き届かなかった可能性がある。また、給付要件である10万円以上の損失を受けた事業者が想定より少なかったことも要因と考えられる。	市民経済部	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
13	電子図書館整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策につながる非接触サービスに対応した読書環境を提供すること ②図書館業務指定管理料の増額 ③地方公共団体	完了	46,860,000	従前は指定管理者の自主事業として運用されていた電子図書館を指定管理業務として位置付け、電子図書館を拡充した。 システム使用料:275,000円 電子書籍代:46,475,000円 データ作成費:110,000円	電子書籍貸出冊数(11月~3月) :2,235冊 電子書籍貸出冊数(11月~3月) :5,295冊	図書館に出かけなくても本を借りることができる環境構築のため、11月1日に電子図書館のリニューアルを行い、市内在住・在勤・在学で図書館利用者登録をしている利用者全員に電子図書館用のIDを作成した。令和4年度末までに電子図書館蔵書を20,142タイトル増やした結果、11月以降の電子書籍貸出数は前年比355.4%の大幅な増加となった。	文化スポーツ部	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
14	教育ネットワーク運用管理事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、分散授業や授業配信をより円滑に行えるよう、市立小中学校のネットワーク環境の改善を図ること ②教育ネットワーク改修委託費 ③市立小中学校	完了	154,935,000	特別教室等に無線アクセスポイントを増設するとともに、各校に整備したネットワーク機器を同時動画視聴等に耐えうる機器へ入替するなど、ネットワーク環境の改善を図った。 一式:154,935,000円 (内訳) ルーター:28台 DHCPサーバー:28台 ラック:27台 アクセスポイント:345台	ネットワーク環境改善学校数:28校 ネットワーク環境改善学校数:28校	1人1台端末のネットワーク環境を改善することで、配信授業等の高負荷な通信や、特別教室等での分散授業を円滑に実施する環境を整えることができた。	教育部	③-I-3. 感染防止策の徹底
15	GIGAスクール端末整備事業②	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている子どもたちの学習環境の充実のため、GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末を整備し、効果的な活用を図ること ②児童・生徒用端末の整備に係る経費(授業配信等に伴う追加分) ③市立小中学校児童生徒、教員	完了	85,509,160	1人1台端末の維持及び授業の円滑化を図るため、教育用端末(Chromebook 1,452台)を購入した。 Chromebook端末(ライセンス付き):51,068,160円 Chromebook端末(ライセンスなし):34,441,000円	①配信用端末整備学校数:28校 ②市立小中学校の全児童生徒に対する1人1台端末の環境を維持する。 ①配信用端末整備学校数:28校 ②市立小中学校の全児童生徒に対する1人1台端末の環境を維持できた。	配信用の端末を追加することで、学校閉鎖等で児童生徒が各自の端末を持ち帰った状態においても、確実に配信授業が行える環境(家庭においても1人1台端末を活用できる環境)を整えることができた。	教育部	③-I-3. 感染防止策の徹底
16	小中学校大型提示装置整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、分散授業や授業配信をより円滑に行えるよう、市立小中学校特別教室等への機器環境を整えること ②大型提示装置整備に係る経費 ③市立小中学校	完了	49,416,290	特別教室等に大型液晶モニター(47台)とプロジェクター(50台)を配備した。 大型液晶モニター:15,959,790円 プロジェクター:33,456,500円	特別教室等への大型提示装置追加整備学校数:28校 特別教室等への大型提示装置追加整備学校数:28校	1人1台端末を活用した授業において、必要不可欠となっている大型提示装置を特別教室に整備することで分散授業や配信授業を円滑に実施する環境を整えることができた。	教育部	③-I-3. 感染防止策の徹底

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
17	大和市病院事業会計繰出	①地域の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症への対応を行っている市立病院を支援すること ②大和市病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症の対応に伴う医療機器等の整備費用を交付対象経費とする ③大和市立病院	完了	58,210,000	感染患者に使用するための医療機器等の整備や病室の陰圧化等の施設改修を行った。 受入病室壁紙張替え:2,016,080円 大部屋病室洗面所の自動水洗化:2,734,600円 セントラルモニタ:19,877,000円 開放型保育器:2,468,950円 人工呼吸器附属品一式:500,500円 ストレッチャー:580,800円 移動型デジタルX線撮影装置:10,978,000円 保育器:5,228,300円 クリーンパーテーション:627,000円 空調設備設置工事:13,200,000円	新型コロナ患者の最大受入病床数: 一般22床 周産期4床 小児2床 新型コロナ患者の最大受入病床数: 一般22床 周産期4床 小児2床	医療機器等を整備することで、より適切な患者対応及び院内感染の防止対策が可能になった。	政策部 市立病院事務局	③-I-1. 医療提供体制の強化
18	公立保育所感染対策事業	①公立保育所において、午睡の際の衛生環境の改善や手洗い等の際の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を図ること ②午睡用コット等購入、自動水洗化に係る経費 ③地方公共団体	完了	7,645,836	感染対策のため、午睡用コット等を購入した。 ・午睡用ベッド(大):3,470,610円 ・午睡用ベッド(小):605,132円 ・午睡用ベッド専用キャスター:873,730円 ・乳児午睡用敷布団:289,784円 ・防災メッシュクッションマット4m:1,305,480円 ・防災メッシュクッションマット2m:1,101,100円 (公立4園分)	対策実施公立保育所数:4園 (対象児童490名) 対策実施公立保育所数:4園 (対象児童490名)	コットの使用により、布団等に比べ、水洗いや消毒が出来、衛生的に使用出来ている。 自動水栓化により、汚れた手で接触する機会が減少した。	こども部	③-I-3. 感染防止策の徹底
19	保健福祉センタートイレ改修事業	①市保健福祉センターのトイレにおいて、使用后洗浄等の際の接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策を図ること ②トイレ改修に係る工事費 ③地方公共団体	完了	11,438,900	既存洋式便器の洗浄装置について、直接レバーに触れる手動式から、非接触で洗浄できる自動式への改修、及び既存の和式便器を洋式便器に改修し、衛生環境を改善した。 一式:11,438,900円 (内訳) 自動式化43台 洋式化4台	①既存洋式トイレの非接触自動洗浄化:43個 ②和式トイレの洋式化:4個 ①既存洋式トイレの非接触自動洗浄化:43個 ②和式トイレの洋式化:4個	コロナ禍において、感染症予防対策の一環として、直接手で触れる手動式の洗浄レバーから、非接触で洗浄できる自動式の洗浄レバーに改修することで、施設利用者の感染症拡大の防止につながった。	健康福祉部	③-I-3. 感染防止策の徹底

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
20	農業者支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市内農家を支援すること ②市内農家への補助金 ③市内農家	完了	1,094,900	農業生産資材(燃油、肥料、飼料)の価格高騰の影響を受ける市内農家に対し、高騰差額分を補助した。 ・燃料(8戸):980,100円 ・肥料(9戸):26,700円 ・飼料(1戸):88,100円	支援農家数: 161戸 支援農家数: 18戸	一部の農家に対して経営支援でき、経営の継続に寄与できた。 しかし、肥料は国の補助金に上乗せする形で実施したところ、国補助金の条件が厳しく利用できなかった農家が多くでてしまったため、本市の農家の状況に合わせた条件設定をすべきであった。 また、飼料は他の補助を受けていないことを条件にしていたところ、後から県の補助が実施され、県の補助を利用し本市の対象外となった農家が出てしまったため、支援農家数が伸びなかった。	環境施設農政部	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
21	公衆衛生支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市内公衆浴場を支援すること ②市内公衆浴場への助成金 ③市内公衆浴場	完了	1,451,024	市内の一般公衆浴場の燃料費及び電気代の高騰分の一部について、補助を行った。 第1期:325,865円 第2期:516,199円 第3期:403,478円 第4期:205,482円	支援件数:3事業者 支援件数:3事業者	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場事業者への支援策として、燃料費及び電気代の高騰分の一部を補助することにより、市内で一般公衆浴場を経営する3事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	④-I. 原油価格高騰対策
22	地域公共交通事業者支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受けるバス・タクシー事業者を支援すること ②市内を運行するバス・市内に事業所があるタクシー事業者への支援金 ③市内を運行するバス事業者・市内に事業所があるタクシー事業者	完了	5,218,000	一般乗合バス事業者およびタクシー事業者に対し、燃料価格高騰分に相当する経費の一部を支援した。 路線バス事業者:2,170,000円 タクシー事業者:3,048,000円	給付件数: バス事業者 2事業者 タクシー事業者 2事業者 給付件数: バス事業者 2事業者 タクシー事業者 2事業者	コロナ禍において原油価格・物価高騰による影響を受けた一般乗合バス事業者およびタクシー事業者に対して支援金を交付することで、事業者負担の軽減が図られた。	街づくり施設部	④-I. 原油価格高騰対策
23 24 25	子育て世帯応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等に直面し子育てに係る負担を担う子育て世帯を支援すること ②給付金、事務費 ③市内の中学生までの児童、令和5年2月28日までに生まれる新生児	完了	(通常事業分) 236,364,098 (原油・物価高騰対応分) 33,473,835 (重点交付金分) 371,297,000	中学3年生までの児童を養育する方に対し、給付金(児童1人当たり20,000円)を支給した。【所得制限なし】 給付金:632,220,000円(19,987世帯) 給付費用(委託料):3,072,718円 給付費用(事務費):5,842,215円	支給対象児童数:32,000人 支給対象児童数:31,611人	中学3年生までの児童を養育する方に対し給付金を支給し、物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援しました。	こども部	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
24	救急活動における新型コロナウイルス感染拡大防止対策物資整備事業②	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、救急活動の円滑な遂行を図ること ②感染拡大防止に効果のある物資購入費 ③地方公共団体	完了	3,953,400	コロナの感染拡大が見込まれるため、救急活動に必要な感染防止衣を購入した。 感染防止衣(上下・使い捨てタイプ): 3,953,400円	令和4年度コロナ関係出動に対応する感染防止衣の活用: 3,000件 (1,000件×3人(救急隊)) コロナ関係出動件数: 1705件(うち陽性者 977件)	①コロナ確定者の場合には、使い捨てタイプの感染防止衣を使用することで、感染拡大のリスクを防ぐことが出来たため、効果的であった。 ②感染防止衣を備蓄できたため、隊員たちの活動環境が守られ、市内の救急活動体制の維持に寄与した。	消防本部	③-I-3. 感染防止策の徹底
25	大和市下水道事業会計繰出	①市民の日常生活に不可欠な市域の下水道事業の実施に伴う電気料金が、コロナ禍で原油価格等の高騰の影響を大きく受けていることを踏まえ、公営企業(下水道事業者)の支援を行うこと ②大和市下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍で原油価格等の高騰の影響を受けている電気料金の高騰分の支援に係る費用を交付対象経費とする ③大和市下水道事業会計	完了	56,072,842	一般会計繰入金として下水道事業会計に繰入を行い、処理場の維持管理業務委託業者へ電気代精算分の支払いを行った。 北部浄化センター電気料金精算分: 29,733,000円 中部浄化センター電気料金精算分: 49,819,000円	対象下水処理場数: 2施設 対象下水処理場数: 2施設	安定的、継続的な下水処理を行うことができた	政策部 環境施設農政部	④-I. 原油価格高騰対策
26	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける妊婦・子育て家庭に対し、経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てができる環境をつくること ②妊婦・子育て家庭への給付金、事務費等 ③市内の妊婦・子育て家庭		0				こども部	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

※国庫補助事業の地方負担分に充当した事業は、枠に青色で色付けをしています。